



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月27日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カワチ薬品  
コード番号 2664 URL <https://www.cawachi.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河内 伸二  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 足助 弘 TEL 0285-32-1131  
四半期報告書提出予定日 2022年1月28日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年3月16日～2021年12月15日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	211,498	△2.1	6,258	△28.3	7,007	△25.8	4,634	△25.8
2021年3月期第3四半期	216,078	7.0	8,728	127.2	9,449	107.9	6,250	113.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,631百万円 (△26.1%) 2021年3月期第3四半期 6,267百万円 (114.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	207.68	207.32
2021年3月期第3四半期	280.24	280.05

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	194,290	104,449	53.7	4,673.59
2021年3月期	194,100	100,857	51.9	4,517.46

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 104,322百万円 2021年3月期 100,780百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
2. 2021年3月期の期末配当予想額の内訳 普通配当45円00銭、創業60周年記念配当5円00銭

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年3月16日～2022年3月15日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	282,000	△0.9	8,000	△24.2	9,000	△22.3	5,800	△18.4	259.91

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	24,583,420株	2021年3月期	24,583,420株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,261,722株	2021年3月期	2,274,254株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	22,317,765株	2021年3月期3Q	22,302,732株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。従いまして、今後必要に応じて業績見通しの修正を行う可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年3月16日～2021年12月15日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除され、弱いながらも持ち直しの動きがみられたものの、海外における新たな変異株の拡大傾向から国内での再拡大も懸念される等、先行き不透明なまま推移いたしました。

個人消費につきましては、年末に向けて高額品等への消費期待は高まったものの、原材料及び燃料価格の上昇等、各種コストの上昇に加え、経済の下振れリスク等の懸念も続いており、節約志向は続いております。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、前年同時期に感染症拡大の影響から、予防関連商材や内食需要が増加したこと対し、今期は一時感染者数が減少傾向となったこと等から、前年の需要増加の反動減の影響を受ける等、厳しい環境は続いております。

このような中、当社グループにおきましては、底堅く推移する予防関連商材や内食志向及び生活必需品等の需要増に対応すべく、店舗の改装や営業時間の延長等による利便性の向上を図る一方、セルフレジ導入等によりコスト低減に努めてまいりました。

新規出店につきましては、既存地区である福島県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県に各1店舗、計5店舗を出店いたしました。調剤薬局につきましては、宮城県、福島県、茨城県に各1件、計3件を既存店に併設いたしました。なお、青森県の1店舗を退店し、栃木県の調剤薬局を1件閉局いたしました。

これにより当社グループの店舗数は、計350店舗(内、調剤併設125店舗)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,114億98百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は62億58百万円(前年同期比28.3%減)、経常利益は70億7百万円(前年同期比25.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は46億34百万円(前年同期比25.8%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1,942億90百万円(前期末比1億90百万円増)となりました。これは主に現金及び預金の減少があったものの、商品の増加があったことによるものであります。

負債合計は898億41百万円(同34億1百万円減)となりました。これは主に買掛金の増加があったものの、法人税納付による未払法人税等の減少と借入金返済による長期借入金の減少があったことによるものであります。

純資産合計は1,044億49百万円(同35億91百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は53.7%(同1.8ポイント増)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月26日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,235	39,895
売掛金	5,368	5,568
商品	30,729	33,308
貯蔵品	32	37
その他	5,429	5,109
流動資産合計	82,796	83,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,153	39,590
土地	50,105	49,986
その他(純額)	3,665	3,511
有形固定資産合計	93,924	93,088
無形固定資産		
その他	4,918	4,955
無形固定資産合計	4,918	4,955
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,988	7,882
その他	4,471	4,445
投資その他の資産合計	12,460	12,327
固定資産合計	111,303	110,372
資産合計	194,100	194,290
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	41,220	43,549
短期借入金	-	100
1年内返済予定の長期借入金	10,259	9,312
未払法人税等	3,065	490
賞与引当金	1,364	2,065
ポイント引当金	1,188	1,316
災害損失引当金	134	-
その他	7,805	6,919
流動負債合計	65,037	63,752
固定負債		
長期借入金	16,151	13,546
退職給付に係る負債	7,718	8,064
ポイント引当金	513	609
資産除去債務	2,840	2,912
その他	981	955
固定負債合計	28,205	26,088
負債合計	93,243	89,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,899	14,901
利益剰余金	77,293	80,812
自己株式	△4,411	△4,387
株主資本合計	100,782	104,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△5
その他の包括利益累計額合計	△2	△5
新株予約権	76	126
純資産合計	100,857	104,449
負債純資産合計	194,100	194,290

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月16日 至 2020年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月16日 至 2021年12月15日)
売上高	216,078	211,498
売上原価	167,401	164,104
売上総利益	48,676	47,393
販売費及び一般管理費	39,947	41,135
営業利益	8,728	6,258
営業外収益		
受取利息	21	19
受取配当金	4	2
受取手数料	623	613
太陽光売電収入	158	163
その他	230	253
営業外収益合計	1,039	1,052
営業外費用		
支払利息	48	39
支払手数料	127	118
減価償却費	56	49
その他	86	96
営業外費用合計	318	303
経常利益	9,449	7,007
特別利益		
固定資産売却益	31	-
特別利益合計	31	-
特別損失		
固定資産売却損	6	21
固定資産除却損	39	22
減損損失	151	-
その他	18	12
特別損失合計	216	57
税金等調整前四半期純利益	9,265	6,949
法人税等	3,015	2,314
四半期純利益	6,250	4,634
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,250	4,634

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月16日 至 2020年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月16日 至 2021年12月15日)
四半期純利益	6,250	4,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△3
その他の包括利益合計	17	△3
四半期包括利益	6,267	4,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,267	4,631

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。